

平成18年度事業報告書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

特定非営利活動法人TICO

1 事業の成果

1-1. 海外事業

ザンビア国を中心に地球規模の問題に苦しむ人たちの自立の支援と、持続可能な社会の構築を目指すための事業を実施した。過去3年間のWAHEプログラムの経験をもとに、本年は事業を拡大させず継続可能な手法の開発に力を注いだ。特にアフリカ地域においては成功例を見ないとされていた小規模ローン事業は返済率が高く大きな成果を挙げていることが明確となった。今後は本事業を継続的に実施するとともに、成功の要因などを分析し研究の題材とする予定である。救急整備事業はカウンターパート機関および人材が育成され、日本人マネージャーが不在であっても事業運営が可能となり、持続可能性が見えてきた。本年度徳島県パートナーシップ事業において本救急事業の現地関係者を6ヶ月間にわたり徳島県内で研修を実施できたことは、更なる現地体制の強化に繋がると確信している。

また、アジア地域への展開も考慮し、本年度はカンボジア国における母子保健案件形成調査を実施した。本事業は高松に本拠を置くNPO法人「セカンドハンド」との共同事業として位置づけている。

今年度実施予定であったスリランカ事業は、国の治安悪化に伴い事業実施が不可能となった。同様にマラウイ国における事業は委託者である外務省における協議が長引き今年度案件として開始することはできなかったものの、4月の契約が確約し平成19年度で開始する運びとなっている。

1-2. 国内事業

会の設立当初から積極的に実施してきた地球市民教育は、本年度も精力的に実施した。また、大学生を対象にTICOユースが発足し、国際協力を地域から考え行動する試みを開始した。今後の活動が期待される。また、四国県内だけでなく全国の学生グループに対する国際保健や国際協力に関する研修を実施してきた。TICOで研修を受けた学生グループがさらにネットワークを構築して情報共有が可能となっており、大きなインパクトが成果として現れている。

他の国内事業については地球人カレッジやチャリティーコンサート、ゆず狩りなど恒例行事として活動が定着しつつある。

海外事業支援や拡大傾向の国内事業を管理するため、TICO本部事務局の専任事務局員の配置が望まれる。

